

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0159

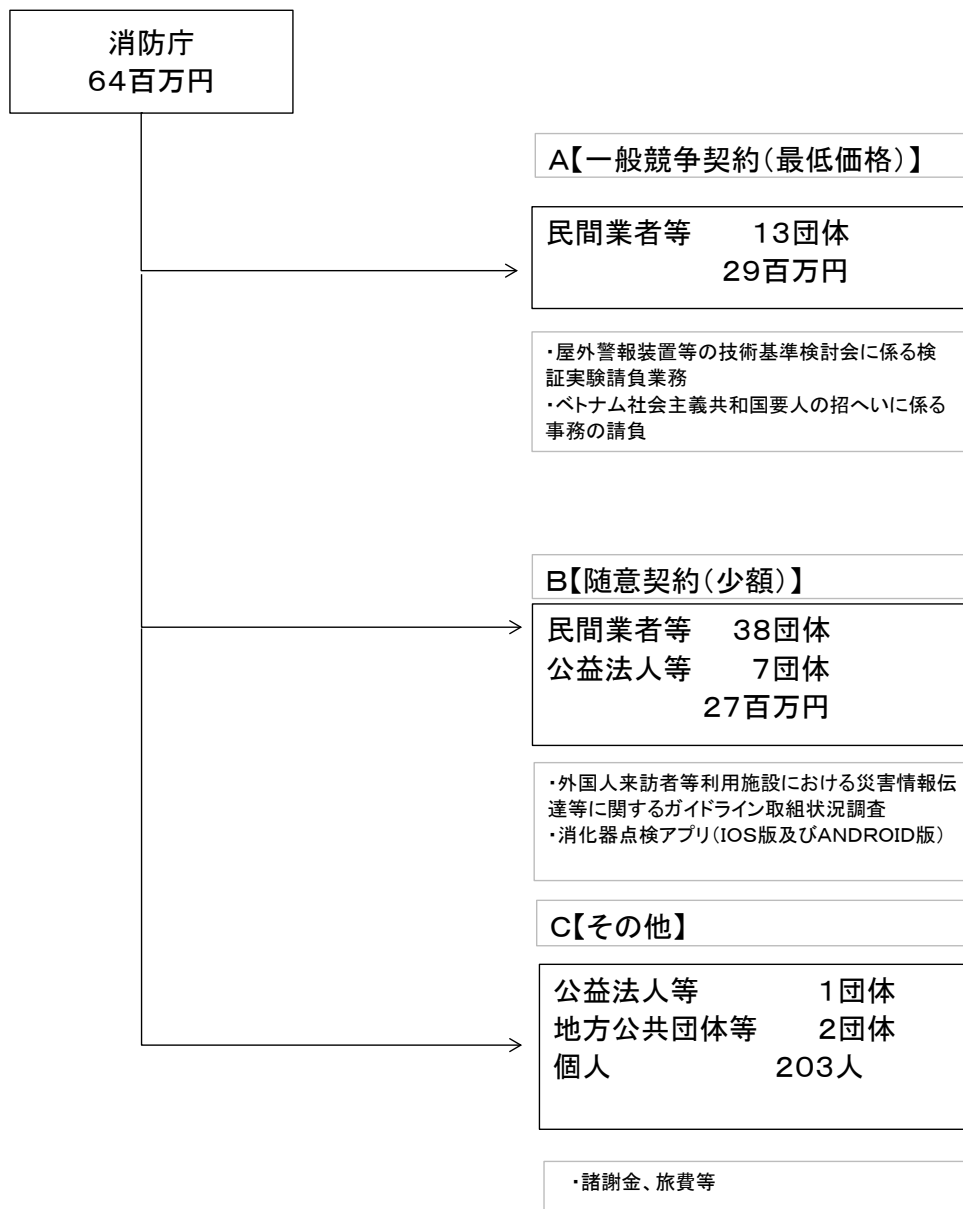
平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )							
<b>事業名</b>	火災予防対策の推進			<b>担当部局庁</b>	消防庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	予防課	課長 白石暢彦	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策</li> <li>国土強靱化基本計画</li> <li>南海トラフ地震防災対策推進基本計画</li> <li>首都直下型地震緊急対策推進基本計画</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	76	73	72	85	75
		補正予算	-	15	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	15	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲15	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	76	73	87	85	75
	執行額	54	63	64	-	-	
	執行率(%)	71%	86%	74%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	72%	89%	-	-		
<b>平成31・32年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	消防防災等業務庁費	71	63				
	委員等旅費	5	4				
	諸謝金	4	3				
	褒賞品費	2	2				
	職員旅費	3	3				
	計	85	75				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
住宅火災件数を減少させる	住宅火災件数			成果実績	件	11,354	11,408	10,912	10,912	-	-
				目標値	件	12,096	11,353	11,407	11,407	-	-
				達成度	%	106.5	99.5	104.5	104.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年(1月～12月)における火災の状況										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
住宅火災の死者数を減少させる	住宅火災死者数			成果実績	人	885	889	926	926	-	-
				目標値	人	913	884	888	888	-	-
				達成度	%	103.2	99.4	95.9	95.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年(1月～12月)における火災の状況										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
住宅用火災警報器の設置率を向上させる	住宅用火災警報器設置率			成果実績	%	81.2	81.7	81.6	81.6	-	-
				目標値	%	81.1	81.3	81.8	81.8	-	-
				達成度	%	100.1	100.5	99.8	99.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	32年度	-	年度
年度中には是正させた特定違反対象物数を対前年度比で増加させる	是正させた特定違反対象物数			成果実績	件	125	151	-	-	-	-
				目標値	件	101	126	152	153	-	-
				達成度	%	123.8	119.8	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防火対象物実態等調査										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
違反是正支援アドバイザー				回	48	52	48	-	-		
										当初見込み	回
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
違反是正支援アドバイザー				単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
				計算式	派遣旅費/ 回数	4.3/48	4.1/52	4.5/48	3.4/48		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		住宅火災件数	実績値	件	11,354	11,408	10,912	10,912	-		
		目標値	件	12,096	11,353	11,407	11,407	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー（違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等）を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。</p> <p>【成果指標（アウトカム）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅火災件数</li> <li>・住宅火災死者数</li> <li>・住宅用火災警報器設置率</li> <li>・是正させた特定違反対象物数：151件（平成29年度）</li> </ul> <p>【活動指標（アウトプット）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反是正支援アドバイザー：48回（平成30年度）</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>住宅用火災警報器の設置対策等を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。</p>											
事業所管部局による点検・改善											
	項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。一者応札となった理由については、入札参加業者の都合により、入札参加を辞退したためである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・本事業に実施にあたっては、検討会及び調査研究会テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・成果実績は見込み通りとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・実績活動は見込み通りとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・当該事業で実施する違反処理支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）										
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上(H20:35.6%→H30:81.6%)、住宅火災件数及び住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は約50件で推移している。年度中に是正させた特定違反対象物数は対前年度比で増加しており、消防本部の違反是正能力の向上と着実な違反是正の推進が図られている。					
	改善の方向性	住宅用火災警報器の設置が平成18年に法令上義務付けられてから、火災件数及び住宅火災死者減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。また、住宅用火災警報器の適切な作動を確保するために、点検・交換等の維持管理を、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組により一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
通現 り状	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
通現 り状	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170	平成25年度	0167
平成26年度	0158	平成27年度	0154	平成28年度	0149	平成29年度	0153
平成30年度	総務省 ( 0145 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」において  
ブロックごとに最大の金額  
が支出されている者について  
記載する。費目と用途の  
双方で実情が分かるように  
記載)

A.SOMPOリスクマネジメント(株)			B.(株)プリプラ21		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	屋外警報装置等の技術基準検討会に係る検証実験請負業務	8.6	雑役務費	外国人来訪者等利用施設における災害情報伝達等に関するガイドリーフレット作成業務	1
			雑役務費	自力避難困難者利用施設における避難訓練マニュアルリーフレット作成業務	0.9
			雑役務費	不適切な情報における注意喚起リーフレット等の作成・印刷・配送業務	0.8
			雑役務費	「民泊における消防法令上の取扱い等について」他リーフレット作成業務	0.7
			雑役務費	自家発電設備の点検基準の見直しに係るリーフレットの作成業務	0.3
			雑役務費	民泊における消防用設備等の設置に係るリーフレット作成業務	0.3
			雑役務費	外国人来訪者等利用施設における災害情報伝達等に関するガイドリーフレット作成業務	0.1
計		8.6	計		4.1
C.委員①			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員旅費	旅費	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスクマネジメント(株)	2011101025379	屋外警報装置等の技術基準検討会に係る検証実験請負業務	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
2	日通旅行(株)	4010601042469	ベトナム社会主義共和国要人の招へいに係る事務の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	4	74.8%	
3	(株)日本旅行	1010401023408	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.8%	
4	(株)オーエムシー	9011101039249	ベトナムでのテクニカル・ミーティング・消防用機器設置状況等調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
5	矢崎エナジーシステム(株)	8010401029761	加熱式たばこの安全対策実験に係る請負業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	
6	(株)マルト	5290001005758	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	80.7%	
7	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記代	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	97.5%	
8	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	(株)柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	有限会社 シティー・ライフ	3021002041151	クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プリブラ21	6010401026711	外国人来訪者等利用施設における災害情報伝達等に関するガイドリーフレット作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)プリブラ21	6010401026711	自力避難困難者利用施設における避難訓練マニュアルリーフレット作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)プリブラ21	6010401026711	不適切な情報における注意喚起リーフレット等の作成・印刷・配送業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)プリブラ21	6010401026711	『民泊における消防法令上の取扱い等について』他リーフレット作成業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)プリブラ21	6010401026711	自家発電設備の点検基準の見直しに係るリーフレットの作成業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)プリブラ21	6010401026711	民泊における消防用設備等の設置に係るリーフレット作成業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)プリブラ21	6010401026711	外国人来訪者等利用施設における災害情報伝達等に関するガイドリーフレット作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	消防白書(平成30年版)図表作成のための火災報告データ集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	「火災の実態について」作成のための火災報告データの集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	超高層・複雑化建築物自衛消防活動実証実験に伴う調査検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	外国人来訪者等多数利用施設における自衛消防活動に係る実証実験に伴う調査検討業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	ソフトビューベリオン(株)	7010001118750	消化器点検アプリ(iOS版及びANDROID版)の改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	ソフトビューベリオン(株)	7010001118750	消化器点検アプリの使用実態調査業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)天賞堂	9010001050794	平成30年度消防設備関係功労者等表彰の副賞の作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)天賞堂	9010001050794	第2回予防業務優良事例表彰に係る特注盾及び文字彫刻代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	外国人来訪者等利用施設における災害情報伝達等に関するガイドライン取組状況調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	防火対象物実態等調査業務の改修	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	特定非営利活動法人消防環境ネットワーク	3010405004988	ハロン消化剤及びハロン代替消化剤に係る動向調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	海外における消防用設備等の設置基準に係る資料文献調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	一般財団法人日本消防設備安全センター	9010405001030	消防用設備等の他法令に基づく点検内容に係る調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員①	-	旅費	0.4	その他	-	-	
2	委員②	-	旅費	0.3	その他	-	-	
3	職員①	-	旅費	0.2	その他	-	-	
4	委員③	-	旅費	0.1	その他	-	-	
5	委員④	-	旅費・諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	委員⑤	-	旅費・諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	委員⑥	-	旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員②	-	旅費・諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	職員③	-	旅費	0.1	その他	-	-	
10	委員⑦	-	旅費	0.1	その他	-	-	